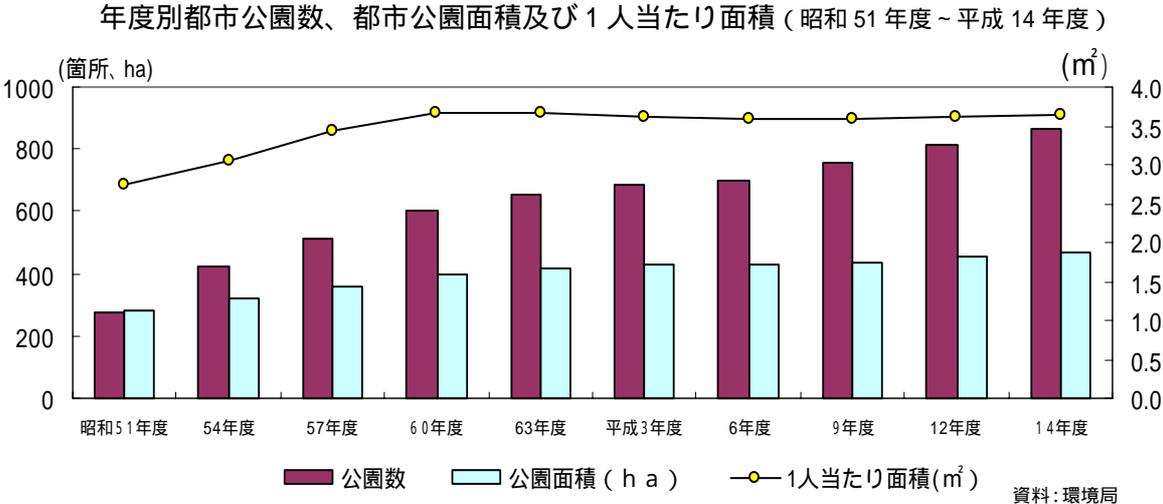


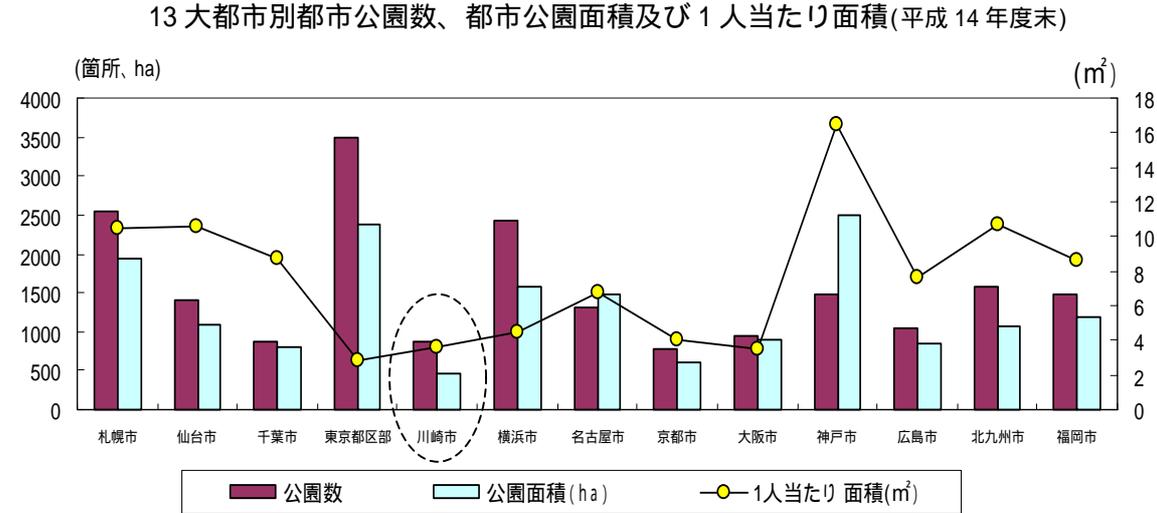
都市公園は20年間で357箇所増加

平成14年度末の川崎市の都市公園は867箇所、面積は466.33ヘクタール(ha)で、都市公園の1人当たり面積は3.63㎡となっています。

都市公園の推移を昭和57年度から20年間でみると、1人当たり面積は、人口の増加もあり3.6㎡前後で推移していますが、都市公園数は357箇所(70%)増加し、面積は105.56ha(29.3%)の増加となっています。



都市公園の1人当たり面積の13大都市平均は、7.58㎡となっていますが、川崎市は3.63㎡と大きく下回っており、東京都区部(2.87㎡)、大阪市(3.46㎡)に次いで低くなっています。



川崎の環境

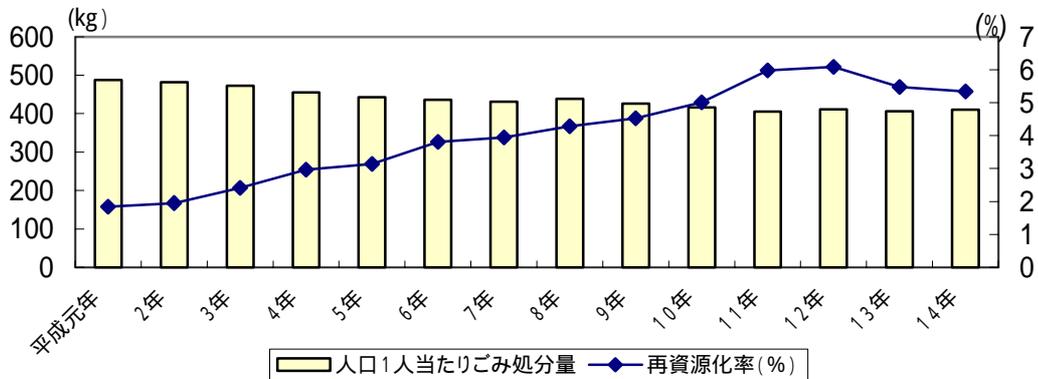
ごみ年間処分総量は平成 1 2 年度から増加傾向

平成 14 年度のごみの年間処分量は 526,123 トン (t) 人口 1 人当たり 410.5 kg となっています。

人口 1 人当たりのごみ処分量の推移を平成元年度からみると、元年度は 487.3 kg でしたが概ね減少を続け 11 年度には 405.6 kg と最低となり、その後は増加、減少、増加となっていますが 14 年度は元年度に比べ 15.8% 減の 410.5 kg となっています。

次に再資源化率(再資源化量 ÷ 処分量 × 100)をみると、平成元年度は 1.8% で、その後上昇を続け 12 年度は 6.1% となりましたが、14 年度は 5.3% となっています。

ごみの処分量推移及び再資源化率 (平成元年度 ~ 14 年度)

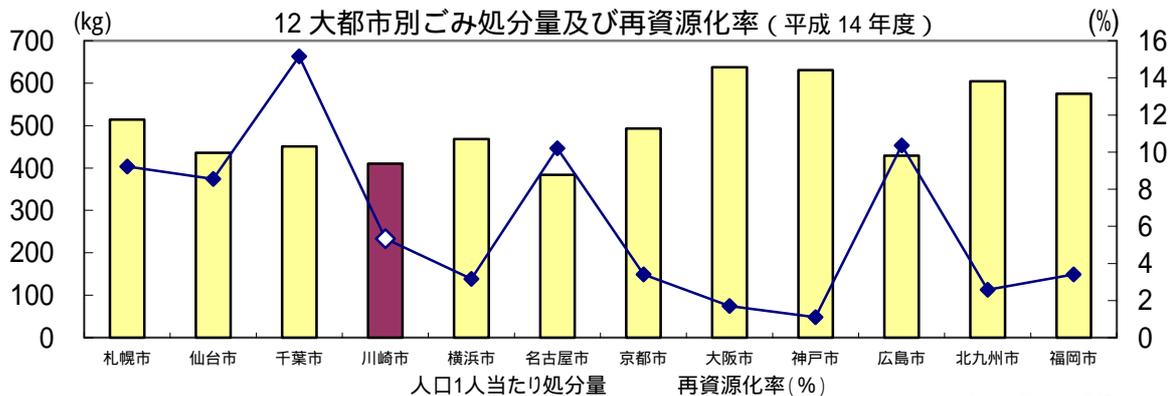


資料:環境局

人口 1 人当たりごみ処分量は、1 2 大都市中 2 番目に少ない

平成 14 年度のごみ年間 1 人当たり処分量の 12 大都市 (政令指定都市) 平均は 502.7 kg となっていますが、川崎市は 410.5 kg と大きく下回っており、名古屋市 (383.8 kg) に次いで低くなっています。

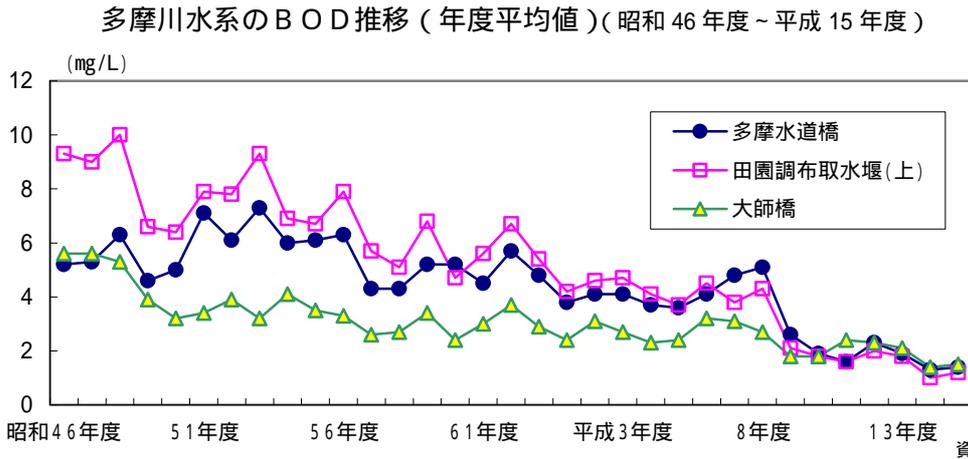
再資源化率をみると、本市は 5.3% と 12 大都市平均 (6.1%) を下回っており、6 番目となっています。



資料:大都市比較統計年表

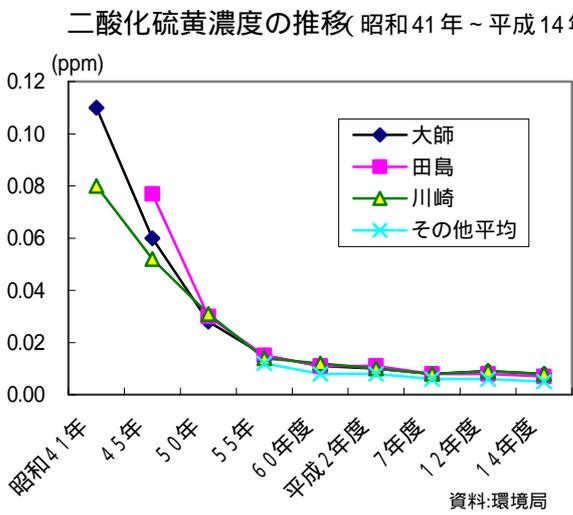
多摩川のBODは大幅に改善、鮎（アユ）復活

多摩川の水質は、年々改善されています。BODが3 mg/L 以下になると、鮎などの魚類が生育し、さらに2 mg/L 以下になると自然繁殖の条件が整うと言われていますが、次の3つの地点では、平成9年度に生育条件を満たし、平成14年度には、繁殖条件を満たしています。



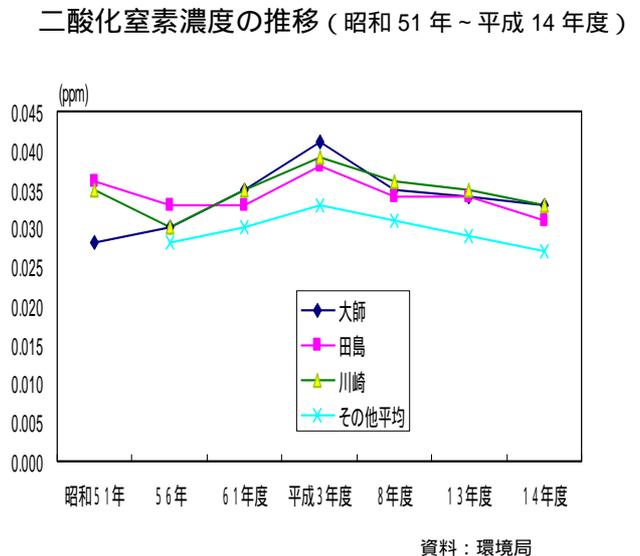
BOD（生物化学的酸素要求量）とは？
 有機物が微生物により分解される時に消費される酸素の量。
 有機汚染のおおよその指標。水中の有機物が多いとBODが高くなり、10 mg/L 以上になると悪臭が発生してきます。

二酸化硫黄・二酸化窒素濃度も減少傾向



大気汚染数値の推移をみると、二酸化硫黄濃度は昭和55年まで大きく減少し、その後も微減が続いています。

二酸化窒素濃度の5年ごとの推移をみると、平成3年度までは概ね増加傾向を示していましたが、その後は減少傾向となっています。



川崎の環境

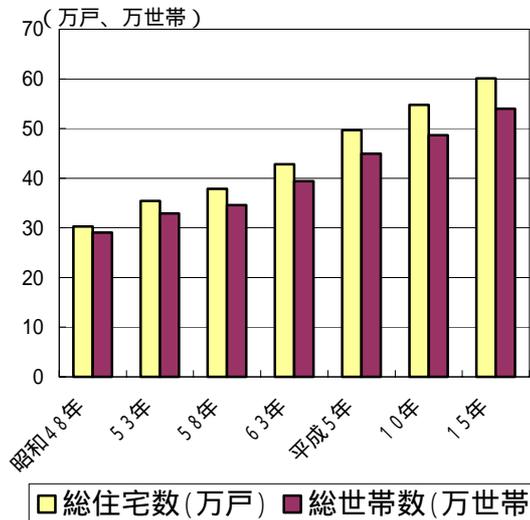
マンションなどの共同住宅に住む人が約6割（共同住宅796,400人/総数1,263,000人）

総住宅数は約60万戸

川崎市の総住宅数（居住世帯なしを含む。）は、601,300戸（平成15年10月1日現在）で、前回調査（平成10年）と比べて53,600戸の増となっています。また、総世帯数は540,200世帯で、前回調査と比べて53,290世帯の増となっています。

総住宅数は昭和43年以降、総世帯数を上回っており、その差は拡大傾向にありましたが、平成10年から15年にかけては、拡大にブレーキがかかりました。

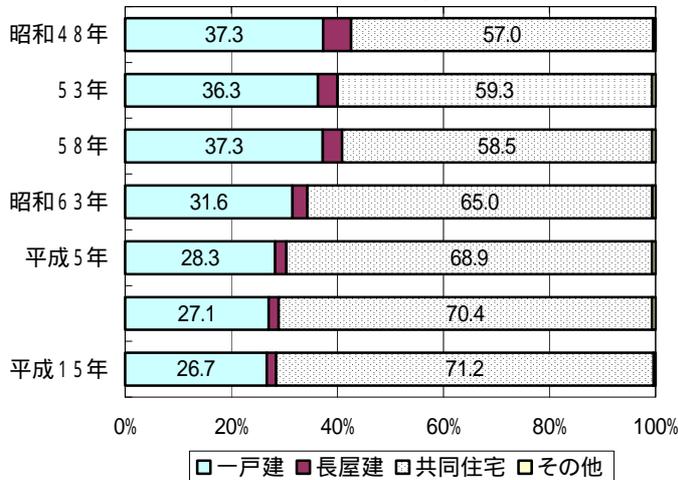
総住宅数及び総世帯数の推移（昭和48年～平成15年）



資料：住宅・土地統計調査（平成15年は速報値）

持ち家は5年間で約4万戸増加して、約23万5千戸

住宅の建て方別割合の推移（昭和48年～平成15年）

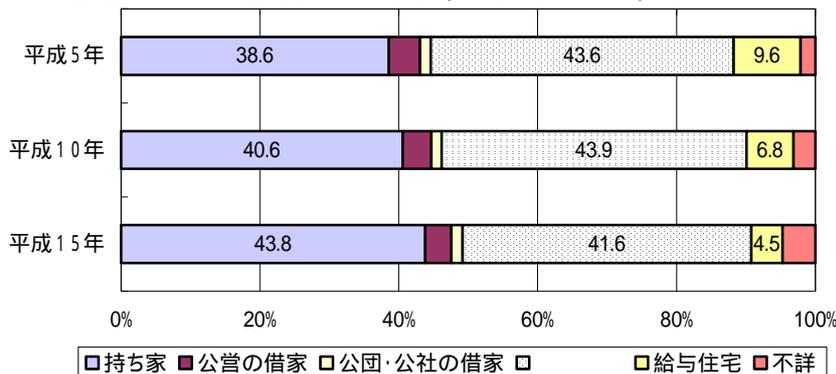


資料：住宅・土地統計調査（平成15年は速報値）

居住世帯のある住宅を建て方別にみると、共同住宅が381,300戸（構成比71.2%）で最も多く、次いで一戸建が143,000戸（同26.7%）、長屋建が9,600戸（同1.8%）、その他が1,800戸（同0.3%）となっています。

また、住宅を所有の関係別にみると、前回調査（平成10年）と比べ、持ち家が20.3%増と大きく増加したことで、234,600戸（構成比43.8%）となり、民営借家の222,900戸（同41.6%）を上回りました。

住宅の所有関係別割合の推移（平成5年～15年）



資料：住宅・土地統計調査（平成15年は速報値）

持ち家住宅率
 昭和58年42.6%
 持ち家の住宅全体に占める割合（持ち家住宅率）は、昭和58年をピークに平成5年までは、低下傾向にありました。

総住宅数の伸びは、大都市中3番目に高い

共同住宅率は約7割で、大都市中3番目

13 大都市別に住宅の状況をみると、総住宅数（居住世帯のある住宅のみ）における対前回（平成10年調査）増減率が最も高いのは、福岡市で、次いで横浜市、川崎市と続いており、本市は3番目に高い伸びを示しています。次に、持ち家住宅率（持ち家数÷総住宅数×100）をみると、千葉市が最も高く、川崎市は10番目となっています。また、住宅の建て方では、一戸建率（一戸建数÷総住宅数×100）は北九州市が最も高く、川崎市は10番目ですが、共同住宅率（共同住宅数÷総住宅数×100）は、福岡市、東京都区部に次いで、本市は3番目です。

川崎市の住宅の規模は拡大傾向にあります。住宅の規模を表す各指標から川崎市の位置をみると、1住宅当たり居住室数は12番目、1住宅当たり居住室の畳数は11番目、1住宅当たり延べ面積、1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員は13番目となっており、住宅規模は東京都区部や大阪市なみの水準と言えます。

24.1%

上の数字は、川崎市の総住宅数に1住宅当たり延べ面積を乗じて求めた住宅面積が、市域面積に占める割合を示しています。

同様の計算を大都市ですると、東京都区部40.8%、大阪市35.9%で、川崎市は3番目です。

大都市別の住宅の状況(平成15年10月1日現在)

(内の数字は13大都市中の順位)

都市別	総住宅数(居住世帯あり)		持ち家住宅率(%)	一戸建率(%)	共同住宅率(%)	1住宅当たり居住室数(室)	1住宅当たり居住室の畳数(畳)	1住宅当たり延べ面積(m ²)	1人当たり居住室の畳数(畳)	1室当たり人員(人)
	実数	増減率(%)								
川崎市	535,700	11.5	43.8	26.7	71.2	3.56	23.96	65.01	10.07	0.67
札幌市	767,200	7.1	48.3	35.6	62.2	4.06	30.46	82.20	13.03	0.58
仙台市	424,800	9.1	46.9	41.5	57.0	4.00	27.96	79.81	11.74	0.60
千葉市	345,700	10.3	59.0	40.6	57.3	4.28	30.03	81.60	11.46	0.61
東京都区部	3,835,500	10.6	43.7	26.0	71.7	3.39	22.90	66.07	10.58	0.64
横浜市	1,372,900	12.3	56.2	36.9	60.5	3.98	27.28	74.19	10.76	0.64
名古屋市	896,200	7.6	45.5	33.5	62.7	4.18	28.59	79.12	11.86	0.58
京都市	625,400	7.5	52.8	46.1	48.5	4.20	26.43	78.12	11.44	0.55
大阪市	1,184,700	7.4	41.0	25.2	66.7	3.60	22.70	67.13	10.24	0.62
神戸市	618,400	11.0	56.2	35.1	61.1	4.16	27.88	77.43	11.50	0.58
広島市	460,900	8.6	50.0	42.2	54.8	4.29	29.28	80.09	12.01	0.57
北九州市	404,500	6.3	53.4	47.0	48.6	4.37	28.68	80.97	11.76	0.56
福岡市	618,500	13.0	38.4	25.0	73.4	3.61	24.83	67.03	11.33	0.61
全国	46,836,400	6.6	61.2	56.5	40.0	4.78	32.78	96.24	12.19	0.56

資料：平成15年住宅・土地統計調査速報